



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6791-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,488	12.8	456	97.5	514	136.6	351	148.3
29年3月期第1四半期	7,525	22.0	231	65.5	217	72.8	141	70.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 770百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,321百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.95	
29年3月期第1四半期	10.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	46,468	28,698	61.7	2,199.86
29年3月期	46,118	28,268	61.2	2,166.75

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,661百万円 29年3月期 28,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		14.00	14.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,780	24.6	900	118.3	950	106.4	680	118.2	52.19
通期	37,590	14.3	2,150	16.9	2,250	5.2	1,590	16.7	122.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) TERASAKI DO BRASIL LTDA.

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	13,030,000 株	29年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,021 株	29年3月期	1,021 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	13,028,979 株	29年3月期1Q	13,028,979 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行きの不透明感はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。米国では、雇用環境の回復や企業収益の改善等により内需が底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済に回復の動きがみられることや、資源価格の底打ち感もあり資源国経済に回復の動きもみられました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動や個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内は、堅調な生産活動や建築投資の増加等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、新興国、資源国の景気持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較し回復の兆しも見え始めていますが、船価は低迷しており、受注量、手持ち工事量についても引き続き減少しており、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、アジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内、海外向けのコンテナシリーズ船及び海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の回復による売上増加等もあり、84億88百万円と前年同期比12.8%の増加となりました。利益面では、売上の増加及び昨年度に一過性で発生した本社移転に関する経費が無くなること等により、営業利益は4億56百万円と前年同期比97.5%の増益となり、経常利益は5億14百万円と前年同期比136.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円と前年同期比148.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が46億57百万円と前年同期比16.6%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が38億31百万円と前年同期比8.5%の増加となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、船舶用システム製品の受注が低調に推移したこと等により、前年同期を5.8%下回る49億64百万円となりました。しかしながら、当第1四半期においては、受注高が売上高を上回ったことにより、連結受注残高は前連結会計年度末より3億6百万円増加し、182億34百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ国内、海外向けのコンテナシリーズ船の売上に加え、ばら積運搬船やLNG船等の売上も堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、低調に推移しましたが、臨床検査機器については、堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業については横ばいで推移しましたが、産業向けの更新工事については、前年同期が高い水準で推移したこともあり減少しました。その結果、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについても、東アジアの船用市場向けについては引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域の売上が増加したこと等により堅調に推移し、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は60億50百万円と前年同期比32.7%の増加、セグメント利益は、4億13百万円と前年同期比253.6%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期遅延等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は14億19百万円と前年同期比32.4%の減少、セグメント利益は2億11百万円と前年同期比31.3%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は横ばいで推移しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は10億18百万円と前年同期比18.5%の増加、セグメント利益は50百万円と前年同期比135.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比6億44百万円減少した一方、たな卸資産が前期末比7億23百万円並びに受取手形及び売掛金が前期末比3億53百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比3億48百万円増の330億92百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比65百万円減少した一方、退職給付に係る資産が前期末比47百万円増加したこと等により、前期末とほぼ同額の133億75百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比3億49百万円増の464億68百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比1億2百万円及び未払費用が前期末比80百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1億58百万円並びにその他の流動負債が前期末比1億2百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比1億39百万円増の126億94百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比1億47百万円及びその他の固定負債が前期末比99百万円減少したこと等により、前期末比2億19百万円減の50億75百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比79百万円減の177億69百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比4億13百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比4億29百万円増の286億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	10,109,910
受取手形及び売掛金	13,459,772	13,813,341
有価証券	12,018	—
商品及び製品	2,791,665	3,063,874
仕掛品	3,113,563	3,415,988
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,865,039
繰延税金資産	538,708	557,957
その他	649,778	523,557
貸倒引当金	△292,433	△256,941
流動資産合計	32,743,936	33,092,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,783	8,645,063
減価償却累計額	△3,446,295	△3,535,107
建物及び構築物 (純額)	5,167,487	5,109,955
機械装置及び運搬具	5,532,613	5,657,816
減価償却累計額	△4,590,554	△4,700,548
機械装置及び運搬具 (純額)	942,058	957,268
工具、器具及び備品	6,927,768	7,122,157
減価償却累計額	△6,497,200	△6,542,625
工具、器具及び備品 (純額)	430,567	579,532
土地	2,747,995	2,748,305
リース資産	63,015	66,686
減価償却累計額	△56,527	△58,493
リース資産 (純額)	6,488	8,193
建設仮勘定	444,618	270,159
有形固定資産合計	9,739,215	9,673,414
無形固定資産		
その他	214,481	205,893
無形固定資産合計	214,481	205,893
投資その他の資産		
投資有価証券	528,637	551,062
退職給付に係る資産	2,463,969	2,511,302
繰延税金資産	254,043	253,526
その他	306,464	311,805
貸倒引当金	△132,164	△131,588
投資その他の資産合計	3,420,949	3,496,108
固定資産合計	13,374,647	13,375,417
資産合計	46,118,583	46,468,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,929,491
電子記録債務	2,958,062	3,030,466
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	592,780	592,580
未払法人税等	370,204	267,585
製品保証引当金	113,395	102,149
未払費用	2,123,302	2,042,805
その他	2,046,909	2,149,762
流動負債合計	12,555,513	12,694,840
固定負債		
長期借入金	3,689,770	3,541,775
繰延税金負債	586,066	614,686
退職給付に係る負債	508,755	508,182
その他	509,746	410,434
固定負債合計	5,294,338	5,075,078
負債合計	17,849,851	17,769,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	24,227,712
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	27,695,759	27,707,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	190,053
為替換算調整勘定	△877,053	△463,513
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,227,798
その他の包括利益累計額合計	534,835	954,338
非支配株主持分	38,137	36,320
純資産合計	28,268,732	28,698,227
負債純資産合計	46,118,583	46,468,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,525,188	8,488,821
売上原価	5,153,794	6,112,084
売上総利益	2,371,393	2,376,736
販売費及び一般管理費	2,140,070	1,919,847
営業利益	231,323	456,889
営業外収益		
受取利息	20,816	16,527
受取配当金	7,109	6,014
デリバティブ評価益	—	19,664
為替差益	35,168	6,883
その他	36,421	14,982
営業外収益合計	99,515	64,071
営業外費用		
支払利息	7,614	5,906
デリバティブ評価損	105,382	—
その他	211	115
営業外費用合計	113,208	6,022
経常利益	217,629	514,939
特別利益		
固定資産売却益	1,082	226
特別利益合計	1,082	226
特別損失		
固定資産除却損	28,326	891
特別損失合計	28,326	891
税金等調整前四半期純利益	190,385	514,273
法人税、住民税及び事業税	154,406	156,222
法人税等調整額	△105,399	7,179
法人税等合計	49,007	163,401
四半期純利益	141,377	350,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△317
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,438	351,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	141,377	350,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,138	6,699
為替換算調整勘定	△1,340,447	413,539
退職給付に係る調整額	△35,448	△736
その他の包括利益合計	△1,463,034	419,502
四半期包括利益	△1,321,656	770,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,321,595	770,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA. は、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,560,512	2,098,934	859,519	7,518,966	6,221	7,525,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,033	681,293	836	1,652,163	3,480	1,655,644
計	5,530,546	2,780,228	860,355	9,171,129	9,702	9,180,832
セグメント利益又は損失(△)	116,872	307,645	21,281	445,799	△3,794	442,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,799
「その他」の区分の損失(△)	△3,794
セグメント間取引消去	65,762
全社費用(注)	△276,443
四半期連結損益計算書の営業利益	231,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,050,481	1,419,416	1,018,923	8,488,821	—	8,488,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	923,140	894,730	4,018	1,821,889	—	1,821,889
計	6,973,622	2,314,147	1,022,941	10,310,710	—	10,310,710
セグメント利益	413,309	211,350	50,043	674,703	—	674,703

(注) 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジル リオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,703
セグメント間取引消去	16,460
全社費用(注)	△234,275
四半期連結損益計算書の営業利益	456,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。